



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
 コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 徳重 浩介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		のれん等償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	32,057	37.0	5,472	97.3	5,123	111.4	5,048	116.2	3,339	167.0
2025年12月期第1四半期	23,403	93.1	2,773	225.3	2,423	251.8	2,335	288.8	1,251	326.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 3,341百万円 (167.5%) 2025年12月期第1四半期 1,249百万円 (325.0%)

※ のれん等償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	54.13	53.15
2025年12月期第1四半期	21.39	21.29

(注) 当社は、2026年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	60,087	24,141	39.1
2025年12月期	54,721	21,429	38.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 23,476百万円 2025年12月期 20,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	771	14.3	4.6
2026年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	22.00	22.00	—	14.4	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い2025年12月期までの配当金は当該株式分割前、2026年12月期（予想）は当該株式分割後の1株当たり配当金の額となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		のれん等償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	71,000	47.9	9,848	77.7	9,100	87.9	8,900	95.9	5,000	79.2	81.03
通期	140,000	39.1	17,147	64.2	15,600	72.5	15,200	79.1	9,400	78.4	152.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ のれん等償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額）

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社DelightZ

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	61,767,280株	2025年12月期	61,755,760株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	66,266株	2025年12月期	58,098株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	61,701,738株	2025年12月期 1 Q	58,478,583株

（注）当社は、2026年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式数（普通株式）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合に関する注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社グループの事業は出張訪問買取事業と店舗買取事業を主としており、これらのチャンネルで一般のお客様から買取した商品をグループ会社が運営するオークションや業者間取引によるtoB販路および自社運営等のtoC販路において販売しております。

また、当社グループは非連続な成長を実現するため、明確なM&Aターゲット領域の設定とデータドリブン経営を軸としたPMIによるシナジーを重視したM&A戦略を推進しております。

当社グループの出張訪問買取事業は、当社が運営する出張訪問買取サービス「バイセル」、株式会社REGATE（以下、REGATE）の「福ちゃん（FUKU CHAN）」および骨董品の買取に強みを持つ株式会社日晃堂（以下、日晃堂）の3社により構成されており、2025年実績で年間44万件以上の顧客宅を訪問する国内最大級のポジションを確立しております。

当社グループの店舗買取事業は、全国に店舗を展開する「バイセル」、全国の百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」、FCにより国内280店舗超を展開する「Reuse Shop WAKABA」の3ブランドを中心に2026年3月末時点でのグループ店舗数は502店となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、出張訪問買取事業及び店舗買取事業ともに堅調な買取・販売需要に支えられたことに加え、戦略的な単価向上施策が奏功したこと、前期末に実施したキャリア在庫の販売が当第1四半期連結累計期間に順調に進んだこと等から、売上高32,057百万円（前年同期比37.0%増）、のれん等償却前営業利益5,472百万円（前年同期比97.3%増）、営業利益5,123百万円（前年同期比111.4%増）、経常利益5,048百万円（前年同期比116.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,339百万円（前年同期比167.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を単一セグメントから変更しており、前年比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①出張訪問買取セグメント

出張訪問買取事業の業績は、出張訪問数が堅調に推移したこと、戦略的な再訪強化による再訪率の向上やグループシナジーによる「バイセル」の骨董品買取が増加したこと等から出張訪問あたりの粗利単価が増加し、セグメント売上高は16,363百万円（前年同期比44.8%増）、セグメント利益は3,701百万円（前年同期比137.6%増）となりました。

②店舗買取セグメント

店舗買取事業の業績は、新規出店による店舗数の増加及び顧客のリピート施策強化による査定あたりの粗利単価が増加したこと等から、セグメント売上高は14,169百万円（前年同期比30.4%増）、セグメント利益は2,946百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

③その他セグメント

その他事業の業績は、タイムレス社の法人買取が伸長したこと等から、セグメント売上高は1,524百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は179百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,764百万円増加し、36,252百万円（前期末比8.3%増）となりました。これは主に、堅調な買取需要に支えられたことによる商品2,376百万円の増加及び売掛金368百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,602百万円増加し、23,835百万円（前期末比12.3%増）となりました。これは主に、株式会社DelightZの子会社化に伴うのれんの増加2,003百万円及び積極的な出店による敷金差入保証金の増加に伴う投資その他の資産「その他」の増加854百万円がある一方、償却に伴うのれんの減少280百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,333百万円増加し、17,010百万円（前期末比15.9%増）となりました。これは主に、運転資金としての短期借入金の純増加1,827百万円があった一方で、賞与支給による賞与引当金の減少313百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて322百万円増加し、18,936百万円（前期末比1.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の増加189百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,711百万円増加し、24,141百万円（前期末比12.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金3,339百万円の増加がある一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少771百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、出張訪問買取セグメントおよび店舗買取セグメントともに買取が好調に推移し、販売も堅調となったこと等から売上総利益が計画を超過いたしました。販管費は概ね計画通りとなったことから、営業利益以下の各段階利益が計画を超過いたしました。

このようなことから、当第1四半期連結累計期間の実績及び現時点における第2四半期連結累計期間以降の業績見通しを踏まえ、第2四半期（中間期）連結業績予想及び通期連結業績予想を上方修正し、期末配当予想を1株あたり17.5円から22.0円に増配いたしました。

詳細は本日公表いたしました「2026年12月期 第2四半期（中間期）連結業績予想及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,975,714	19,602,212
売掛金	682,344	1,050,361
商品	12,048,923	14,425,240
その他	784,177	1,178,257
貸倒引当金	△3,268	△3,748
流動資産合計	33,487,892	36,252,323
固定資産		
有形固定資産	1,945,872	2,109,585
無形固定資産		
のれん	15,060,627	16,783,646
顧客関連資産	481,278	412,524
その他	1,304,288	1,234,048
無形固定資産合計	16,846,194	18,430,218
投資その他の資産		
その他	2,460,015	3,314,591
貸倒引当金	△18,865	△18,865
投資その他の資産合計	2,441,149	3,295,726
固定資産合計	21,233,216	23,835,530
資産合計	54,721,109	60,087,853
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	1,827,000
1年内償還予定の社債	14,000	164,000
1年内返済予定の長期借入金	5,644,696	6,084,772
未払法人税等	2,247,561	2,146,997
賞与引当金	622,732	309,124
その他	6,148,205	6,478,310
流動負債合計	14,677,195	17,010,203
固定負債		
社債	37,000	180,000
長期借入金	18,298,835	18,488,773
その他	278,551	267,829
固定負債合計	18,614,386	18,936,602
負債合計	33,291,582	35,946,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,655	2,852,417
資本剰余金	5,132,396	5,134,158
利益剰余金	12,923,700	15,492,458
自己株式	△20,792	△21,277
株主資本合計	20,885,959	23,457,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,700	16,170
為替換算調整勘定	2,105	2,334
その他の包括利益累計額合計	16,805	18,504
新株予約権	526,762	651,013
非支配株主持分	—	13,772
純資産合計	21,429,526	24,141,047
負債純資産合計	54,721,109	60,087,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,403,958	32,057,855
売上原価	10,911,935	13,982,606
売上総利益	12,492,022	18,075,249
販売費及び一般管理費	10,068,102	12,952,068
営業利益	2,423,919	5,123,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,565	28,156
その他	8,289	9,469
営業外収益合計	16,854	37,626
営業外費用		
支払利息	95,949	106,137
社債利息	139	50
支払手数料	3,375	4,509
その他	6,294	1,219
営業外費用合計	105,759	111,916
経常利益	2,335,015	5,048,890
特別利益		
新株予約権戻入益	6,080	—
特別利益合計	6,080	—
税金等調整前四半期純利益	2,341,095	5,048,890
法人税、住民税及び事業税	1,068,809	1,922,188
法人税等調整額	21,134	△213,276
法人税等合計	1,089,943	1,708,911
四半期純利益	1,251,151	3,339,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,251,151	3,339,978

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,251,151	3,339,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,830	1,470
為替換算調整勘定	△240	229
その他の包括利益合計	△2,070	1,699
四半期包括利益	1,249,080	3,341,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,249,080	3,341,678

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	226,102千円	302,314千円
のれん償却額	280,570 "	280,570 "
顧客関連資産償却額	68,754 "	68,754 "

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 財務諸表計上額
	出張訪問買取	店舗買取	その他		
売上高					
外部顧客への売上高	11,299,824	10,862,899	1,241,234	—	23,403,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,299,824	10,862,899	1,241,234	—	23,403,958
セグメント利益	1,557,905	1,881,479	147,533	△1,162,998	2,423,919

(注) 1. 調整額は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 財務諸表計上額
	出張訪問買取	店舗買取	その他		
売上高					
外部顧客への売上高	16,363,556	14,169,873	1,524,425	—	32,057,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,363,556	14,169,873	1,524,425	—	32,057,855
セグメント利益	3,701,327	2,946,943	179,247	△1,704,337	5,123,180

(注) 1. 調整額は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない全社共通費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「店舗買取」セグメントにおいて、株式会社DelightZの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,003,589千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社グループの報告セグメントは、従来「着物・ブランド品等リユース事業」のみの単一セグメントでありましたが、2026年1月の一部子会社の吸収合併等を契機に、事業実態をより正確に反映する開示単位として当第1四半期連結会計期間より、「出張訪問買取」、「店舗買取」及び「その他」の3つの報告セグメントに区分して開示することといたしました。

(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

(株式取得による株式会社DelightZの完全子会社化)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式会社DelightZ（以下「DelightZ社」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）するとともに、当社を株式交換完全親会社、DelightZ社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2026年3月31日付で株式の一部を取得いたしました。

なお、株式交換効力発生日は2026年4月7日であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社DelightZ
事業の内容	リユース事業（「買取専門店 諭吉」の運営）

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得の対象となる株式会社DelightZ（以下、「DelightZ社」という）は、長崎県・佐賀県を中心とした九州エリアにおいて「買取専門店 諭吉」を展開しております。特定のエリアに集中した事業展開を行うドミナント戦略による事業運営により、当該エリアで高い知名度と顧客資産を保有し、優良なロケーションに出店を行っております。

この度のDelightZ社の株式取得については、当社グループ店舗事業の拡大及びエリア戦略に基づき、現状当社グループ店舗が少ない九州地域への進出による買取チャネルの強化及び当社グループが保有する各種ケイパビリティをDelightZ社へ提供しグループシナジーを生むことで、バイセルグループの更なる成長を促進していくため、同社と株式譲渡契約を締結し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2026年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	87.5%
取得後の議決権比率	87.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、DelightZ社の議決権を87.5%取得し、子会社化したことによるものであります。

2. 四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,100,000千円
取得原価		2,100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,003,589千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレクストホールディングス株式会社を存続会社、レクストホールディングス株式会社の子会社である株式会社IZA、株式会社レクストシェアードサービス、株式会社レクストカスタマーサービス、株式会社レクストロジスティクス及び株式会社レクストラボ（以下、これらを総称して「完全孫会社5社」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業（存続会社）

企業の名称 レクストホールディングス株式会社

事業の内容 グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務

②被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社IZA

事業の内容 広告・マーケティング事業等

企業の名称 株式会社レクストシェアードサービス

事業の内容 グループ会社のバックオフィス機能提供

企業の名称 株式会社レクストカスタマーサービス

事業の内容 コールセンター事業

企業の名称 株式会社レクストロジスティクス

事業の内容 倉庫業及び物流センターの運営管理等

企業の名称 株式会社レクストラボ

事業の内容 IT・グループシステム等の開発

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

レクストホールディングス株式会社を存続会社、完全孫会社5社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

レクストホールディングス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社であるレクストホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業 (存続会社)

企業の名称 株式会社BuySell Technologies
事業の内容 着物・ブランド品等リユース事業

② 被結合企業 (消滅会社)

企業の名称 レクストホールディングス株式会社
事業の内容 グループ会社全体の経営管理並びにこれに付帯する業務

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、レクストホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社BuySell Technologies

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社むすびを存続会社、株式会社フォーナイン及び株式会社日創を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業 (存続会社)

企業の名称 株式会社むすび
事業の内容 ブランド品・貴金属等のリユース事業(「買取むすび」の運営)

② 被結合企業 (消滅会社)

企業の名称 株式会社フォーナイン
事業の内容 「Reuse Shop WAKABA」のフランチャイズ本部及び直営店舗運営

企業の名称 株式会社日創
事業の内容 ブランド品等の買取・販売店舗「THIERRY」の運営

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社むすびを存続会社、株式会社フォーナイン及び株式会社日創を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社むすび

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、店舗ブランドを「バイセル」に統合することによるブランド認知の向上等、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社むすびを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年1月1日付で実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(存続会社)

企業の名称 株式会社BuySell Technologies
事業の内容 着物・ブランド品等リユース事業

② 被結合企業(消滅会社)

企業の名称 株式会社むすび
事業の内容 ブランド品・貴金属等のリユース事業(「買取むすび」の運営)

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社むすびを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社BuySell Technologies

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体で保有する経営資源の効率化、組織及び事業の合理化を図るとともに、店舗ブランドを「バイセル」に統合することによるブランド認知の向上等、グループシナジーの更なる創出を図ることを目的として本合併を実施することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

株式会社DelightZは、株式を取得したことに伴い、同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象の注記)

(子会社株式の追加取得)

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合に関する注記)」に記載のとおり、当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式会社DelightZ(以下「DelightZ社」)の発行済株式の一部を取得(以下「本株式取得」)するとともに、当社を株式交換完全親会社、DelightZ社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」)を実施することを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

また、2026年4月7日付で株式交換を実施したことにより、DelightZ社を完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(3) 企業結合日

株式交換効力発生日：2026年4月7日

みなし取得日：2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、DelightZ社を完全子会社とする簡易株式交換

(5) 企業結合後の名称

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(6) 取得する議決権比率

簡易株式交換直前に所有する議決権比率	87.5%
簡易株式交換により取得する議決権比率	12.5%
取得後の議決権比率	100.0%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 株式交換により交付する当社株式の時価 391,996千円

取得原価 391,996千円

なお、取得の対価を現金とする取得原価との合計額は、2,491,996千円であります。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	株式会社BuySell Technologies (株式交換完全親会社)	株式会社DelightZ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	966.4
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：120,800株	

(注) 1. 株式の割当比率

DelightZ社普通株式1株に対して、当社の普通株式966.4株を本株式交換実行直前のDelightZ社の株主である黒田裕也氏に割当交付いたしました。ただし、効力発生日(2026年4月7日)の直前時点において当社が保有するDelightZ社普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

2. 本株式交換により交付する当社の普通株式数

本株式交換に際して、当社の普通株式120,800株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、新規の株式120,800株の発行を行いました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、また、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけではなく過去の平均株価も考慮するため、市場株価平均法（算定基準日は2026年2月12日とし、算定基準日までの直近1ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により1株あたり4,966円を採用することにいたしました。なお、算定基準日の株価終値は5,120円です。

これに対し、非上場会社であるDeLightZ社の株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関である太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（2,010,000円～3,284,000円）で当事者間において慎重に協議の上、1株あたり2,400,000円としました。

なお、当社の株価は2026年4月1日付株式分割前の株価で記載しております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

378,223千円

なお、取得の対価を現金とする取得原価と合計して発生したのれんの総額は、2,381,812千円であります。

(2) 発生原因

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(3) 償却方法及び償却期間

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式の分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 30,883,640株
株式分割により増加する株式数	: 30,883,640株
株式分割後の発行済株式総数	: 61,767,280株
株式分割後の発行可能株式総数	: 192,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 2026年3月16日
基準日	: 2026年3月31日
効力発生日	: 2026年4月1日

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により2026年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 9,600万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 19,200万株とする。

(3) 変更の日程

効力発生日：2026年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び当社従業員に対し、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社グループの事業は出張訪問買取事業と店舗買取事業を主としており、これらのチャンネルで一般のお客様から買取した商品をグループ会社が運営するオークションや業者間取引によるtoB販路および自社運営等のtoC販路において販売しております。また、当社グループは非連続な成長を実現するため、明確なM&Aターゲット領域の設定とデータドリブン経営を軸としたPMIによるシナジーを重視したM&A戦略を推進しております。

当社グループは、こうした既存事業のオーガニック成長及びM&Aの積極的な推進による非連続な成長の実現とそれによる利益拡大を果たす上で、社内外の優秀な人材の維持・確保及びより一層の意欲並びに士気の向上が必要不可欠であると考えており、当社の取締役と従業員に対して、有償にて新株予約権を発行することといたしました。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数(2026年4月1日時点)の1.39%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、この発行は中期的な目標の達成に資するものであり、当社の企業価値・株主価値の向上に貢献するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、中長期的な観点にて当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

特に、行使条件として設定されている業績達成条件に関して、当社グループの連結営業利益が2027年12月期に200億円を超過し、且つ、2028年12月期または2029年12月期において連結営業利益が270億円を超過した場合に限り権利行使が可能とした内容となっております。これは、当社グループの過去の業績推移と比較して高い業績目標を掲げることにより、当社取締役及び当社従業員の業績達成意欲をより一層向上させ、当該業績目標の達成を通じて、当社の企業価値・株式価値の向上に資するものと考えております。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の発行日

2026年6月19日

(2) 割当対象者の区分及び人数

当社取締役4名

当社従業員26名

(3) 新株予約権の発行数

8,580個

- (4) 新株予約権の払込金額
1個につき1,100円
- (5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式858,000株(新株予約権1個につき100株)
- (6) 新株予約権の行使時の払込金額
1株につき3,325円
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
- ① 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2027年12月期乃至2029年12月期の事業年度にかかる、当社の有価証券報告書における連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)に記載された営業利益が、下記(i)及び(ii)に掲げる条件をすべて満たした場合に限り、これ以降本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとし、当該連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)に本新株予約権による株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定する。
 - (i) 2027年12月期において営業利益が200億円を超過している場合
 - (ii) 2028年12月期または2029年12月期において営業利益が270億円を超過している場合
 - ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。新株予約権者がこれらの地位を退任または退職した場合は、当該退任または退職の日が属する月の末日をもって、新株予約権者が保有する未行使の本新株予約権の全部を放棄したものとみなす。ただし、任期満了による退任もしくは定年退職の場合、または、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (9) 新株予約権の行使期間
本新株予約権を行使することができる期間は、2029年4月1日から2031年3月31日までとする。
- (10) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。